



2022年2月17日

各 位

会 社 名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号：8705)
問合せ先
役職・氏名 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
経 営 企 画 室 長
電 話 03-6759-8705

子会社における債権の放棄に関するお知らせ

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社 Terra プロジェクトに対して保有する債権について債権放棄を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当該取引先の概要

- (1) 商 号 株式会社 Terra プロジェクト
- (2) 所 在 地 東京都中央区新川2丁目1番5号
- (3) 代表者の氏名 取締役社長 松井 政彦
- (4) 資 本 金 100,000 千円
- (5) 事 業 の 内 容 コンサルティング業

2. 債権を放棄する経緯及び理由

2012年12月14日付で公表いたしました「子会社および孫会社の株式譲渡ならびに海外投資関連事業の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、岡藤ビジネスサービス株式会社（現株式会社 Terraプロジェクト（以下、「Terraプロジェクト社」））は、2005年4月、当社が持株会社体制へ移行したと同時に、グループのバックオフィス業務および海外投資関連事業を担う会社として設立いたしました。

また、2011年3月には、同社のバックオフィス業務について、単独で行う意義が薄れたことを理由に、連結子会社である岡藤商事株式会社に統合し、岡藤ビジネスサービス株式会社は海外投資関連事業のみを行っておりましたが、グループ再編を検討した結果、商品先物取引業および金融商品取引業等に特化し、資本を集約すべく、同社の譲渡を決定し、2013年1月の株式譲渡に伴い海外投資関連事業を廃止いたしました。

当該債権（破産更生債権）については上記のグループ再編の過程で発生したものであり、「4. 今後の見通し」に記載のとおり、過年度において全額を貸倒引当金として計上済みであり、その後、破産更生債権との消去を行ったこともあり当社の連結財務諸表にも計上されておらず、岡藤商事株式会社における税務上の債権としてのみ認識されているものです。

その後も、Terraプロジェクト社とのコンタクトは継続したものの、今日に至るまで当該債権回収の実現には至っておりません。すでにお知らせしておりますとおり、当社は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第604条の2第1項第3号の規定により、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間（2020年10月1日（木）から2024年3月31日（日））」に入っており、その早期解除に向けた取り組みを進めております。当期においては、新たな経営体制の下でグループの事業再編を進めており、経営基盤のさらなる強化とコーポレートガバナンス体制のより一層の

充実化に努めております。この過程におきまして、岡藤商事株式会社における過去の債権債務についての整理も急ぎ行っているところです。この度の債権放棄はその一環として行うものであり、直近において、Terraプロジェクト社に対してコンタクトし、改めて当該債権の支払いを求めましたが、同社が長年にわたり債務超過状態にある事が確認された事に加え、時効年限も経過しているとして、同社より時効援用の通知がなされた事から、当該債権を放棄する事といたしました。

3. 放棄する債権の金額

700,000千円

4. 今後の見通し

当該債権放棄額につきましては、過年度において貸倒引当金として計上済みであり、今後の業績に対する影響はありません。

以 上